

## 国際婦人デー3・6東京集会に寄せられたメッセージ

フィリピン共和国からのメッセージ

新型コロナ禍のフィリピン女性

社会にはびこる「援助交際」サイト

アントニオ・E・パリス（フィリピン共産党（PKP—1930）書記長）

フィリピン共産党（PKP—1930）は、〈活動家集団 思想運動〉が、東京と関西において本郷文化フォーラムワーカーズスクール（HOWS）と共催される二〇二一年国際婦人デー集会に参加されたすべての女性と労働者に対し厚い同志的連帯のごあいさつを送ります。

フィリピンでのこの一年間におよぶ新型コロナウイルス感染症の流行は、総じて女性に對しいっそうの困難を強いています。とりわけ仕事を失ったシングルマザーにとって、その困難は計り知れません。子どものリモート教育やロックダウンは母親の負担をさらに重くしており、その原因は新植民地主義的資本主義システムが歴史的に醸成してきた男性優位文化にあります。

このほかにも、この一年間の感染症の流行による失業と貧困は、さまざまな形で女性への深刻な差別、支配、また搾取を拡大しつつあります。ロックダウン中には、女性への暴力や一〇代での妊娠が増大しました。イスラム教徒集住地区では、貧困家庭から事実上「売られ」、児童婚を強いられた女子の数が増えています。また、オンライン上では、性的「関係」の売買というこれまでにない問題も生じています。

経済的苦境に陥った若年女性（多くの場合学生やシングルマザー）のなかには「援助交際（シュガー・デイティング）」サイトに誘引され、個人情報や連絡先、写真などを提供する人がいます。資産家を自称する男性（いわゆる「シュガー・ダディ」）が資金援助の約束をすると、相手は性的関係の「契約可能な」女性（いわゆる「シュガー・ベイビー」）となり、諸情報がデータベース化されます。このサイトには高額な会費が払える資産家を自称する男性も会員になっており、当該の情報は自己申告した資産額別に分類されています。相手女性も分類されており、支払い金額に応じその情報が購読者に販売されます。高額な支払いができる「プレミアムな」購読者ほど、美人コンテストに出場しそうな女性のリストを入手できるのです。援助交際サイトはこのような仕掛けで、潜在的なシュガー・ダディが「援助契約」獲得を願う若年女性と出会うための、表面的には「安全なオンライン環境」として機能しているのです。

以前には、明らかに不倫を勧めている援助系サイトが多くの非難を浴びたことがあります。そのひとつがカナダを拠点とするアシュレイ・マディソンであり、同サイトに対しては妻の側からも夫の側からも不倫の奨励であると激怒しました。しかし今や、屁理屈をつけ平然としているサイトがあります。その理屈は、「女性のエンパワメント」に資するというものです。つまり、こういった援助交際サービスがあるからこそ、女性は数か月にもおよぶ感染症流行中の夫やパートナーとの退屈なものとは異なる新たな関係をつくるための「選択の自由」が得られるというのです！ 今日の援助交際サイトは自らを、「たがいに合意したおとな」が「援助関係」をつくるためのプラットフォームであるとうそぶいています。同サイトがこう主張するのは、自身の「金めあての恋愛」ビジネスと援助交際の商業化が、売春や性売買、また売春あっせんを取り締まる法律に抵触しないと示すためです。

一年間におよぶ感染症の流行と幅広い分野での失業により、経済的苦境に陥った若年女性（とりわけシングルマザーや学生）が「シュガー・ベイビー」となるケースが激増しています。アジアに拠点を置く会員数一〇〇万人を自称する出会い系サイトによると、フィリピンには一八歳から三四歳までのシュガー・ベイビーが約一二万七〇〇〇人おり、会員は全国に広がっています。その約四六％を学生が占め、約二五％が閉鎖のつづく接客・娯楽業に従事する女性です。

こういったサイトがふつうに営業できる資本主義国では、直接会うことは女性にとって大きな危険です。感染症の流行下では、その危険はなおさらです。出会い系サイトは表面上生涯安定した収入を約束しているとはいえ、それが煽っているのは長期的パートナーシップではなく、数回のみ短期的マッチングにすぎません。「援助関係」契約は短期間のうちに反故にされ、「シュガー・ベイビー」が提供した写真は脅迫の手段へと変貌します。「シュガー・ダディ」もまた、出会い系サイトを運営する黒幕からの脅迫や恐喝を受ける危険があります。

公式統計によると、わが国では児童レイプや児童の性的虐待が横行しています。オンラインを用いた児童虐待についてみると、わが国は世界のホットスポットです。国連児童基金（ユニセフ）は、フィリピン政府公認の全国調査結果を引用しています。それによると、一三歳から一七歳の子どもの五人に一人が性暴力を受け、二五人に一人が幼少期にレイプ被害にあっているというのです。しかし、わが国では、一二歳の子どものレイプ被害にあおうと、その成人加害者を起訴することがきわめて困難です。性行為が「合意の上でおこなわれた」との主張がまかりとおるためです。

わが国は性的同意年齢が世界中でもっとも低い国の一つであり、成人による一二歳の子どもの性交渉は合法です。ほとんどの国々にはこれを法律上強姦としており、保釈はされません。わが国で子どもの権利保障に取り組む活動家らは、何十年にもわたり、米植民地時代の一九三〇年以降の性的同意年齢にかかるこの法規定を改正するよう要求してきましたが、中絶や離婚を違法とするこの国では「家父長制文化」の抵抗にあってきました。しかし、ここにいたってようやく、フィリピン議会（議会）がそれを一六歳へ引き上げる方向へと動き出しました。法案は、一六歳未満の者との性交渉を違法と規定しています。ただし、年齢が近い若年者については、その終身刑規定を免除しています。

しかし、女子への性暴力との闘いはこれで終わるものではありません。フェイスブックなど、女子がボーイフレンドとの出会いでよく使うオンライン・プラットフォームに身を潜める犯罪者を見つけ出す必要があります。また、すべての子どもが小さい頃から発達段階に応じた性教育を受けるとともに、性感染症の予防や避妊のための情報やサービスを受けることができるようにするべきです。

思春期女性の妊娠は今、国をあげて早急な対応が求められる社会問題です。フィリピンでは一〇人に一人が一〇代で妊娠し母親となっています。

二〇一九年には、六万二五〇人のフィリピン人女性が若い母親となりました。この数字は、社会福祉サービスの障壁（家族計画サービスの欠如や欠陥）や長期間のロックダウンによる性暴力の増加により、感染症が流行した二〇二〇年には最大で三〇％増加すると予想されています。ロックダウンによって、さらなる出産を望まない、あるいは避妊を希望する約二〇〇万人の母親が、家族計画に関する情報を得られなかったり、継続的あるいは一時的に避妊サービスを受けられなかったためです。

思春期女性の出産は、母体にも、新生児にも、またその家族にもきわめて深刻かつ永続的な影響を与えます。世界保健機関（WHO）の報告によると、世界的にみて一五歳から一九歳までの若年女性の死因の第一位は、妊娠と出産にともなう合併症です。若い母親への教育ははじめての妊娠で終了するのが一般的であり、その結果、キャリア設計ができず生涯賃金も低くなります。

女性とその家族は、貧困および社会的排除に対しますます脆弱になり、自身および新生児の健康が往々にして損なわれます。これは経済に悪影響を与え、労働力を通じ生産的な所得を得る青年層が減少します。思春期の母親から誕生した新生児は低体重であることが多く、幼少期のあいだに健康不安を抱えることとなります。また、貧困の悪循環の中で生きなければなりません。一〇代の妊娠はわたしたちの女子の未来を奪い、その潜在能力の十全な発達を阻害するのです。

同志の皆さん

フィリピンの女性と子どもの問題は、わたしたちの労働者大衆全体の問題と同様、新植民地主義的資本主義システムに根源をもつものであり、貧困を再生産する社会制度の問題です。

それは帝国主義者と被植民地国の結託者が支配する寡頭制であり、このシステムは自国経済の自立的産業化や雇用創出を阻害します。あらゆる分野において寡頭制独裁に服従させ、また巨大な王朝支配を永続化させる偏執的な政治風土を生み出します。また、自国文化を西欧風に変質させるとともに帝国主義的マスメディアに依存させます。そして、自国の軍隊を米国防総省に間接的に支配させてしまうのです。

女性問題の解決は、帝国主義と新植民地政府の反労働者的・反人民的指向からの民族的解放の一部であり、またその一部でしかありえません。女性問題およびわたしたち人民大衆すべてが経験している社会的不幸を解決するためには、わたしたちの国における人民民主主義と社会主義実現の闘いが必要です。

同志の皆さん

三月六日に東京で開催される国際婦人デー集会の成功を祈念しております。わたしたちは、この集会が菅義偉現政権に代表される日本帝国主義による反労働者的・反人民的政策に留意されていることを歓迎します。

わたしたちは、辺野古への米海軍基地建設に反対し、菅政権の好戦的軍事計画に反対する皆さんの闘いに敬意を表します。

わたしたちは、平和のため、女性の権利の拡大のため、そして、キューバ、朝鮮民主主義人民共和国、ベネズエラのボリバル共和国をはじめとする社会主義をめざして闘うすべての国々に対する米帝国主義の封鎖と制裁に終止符を打つための世界中の運動と広く連帯している皆さんの闘いを支持します。

反帝国主義、平和、社会主義への国際的連帯万歳！

コミュニストとしての連帯精神をこめて

【訳＝木田誠也】

(『思想運動』1063号 2021年4月1日号)